令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	103
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R69	終了	R69

事務事業名	児童手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童手当法

事業目的		
	対象	15歳到達後、最初の３月３１日までの間にある児童（中学校３年生までの児童）を養育している方
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため

2 事業内容

1年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	支給対象年齢（中学卒業まで）の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種変更手続きの審査・認定をし、適切な支給に取り組みました。 現況届の未提出の方に対し、年度末までに複数回にわたって提出を促し、円滑な支給ができるよう取り組みました。 児童手当の定期支給（６月,10月,２月）を実施しました。	児童手当	1,630,450
		過年度国庫支出金精算返還金	842
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
支給児童のべ人数（月）	人	13,800	12,842	13,100	12,556	12,500	12,320		
児童手当受給者数（2月末現在）	人	7,850	7,365	7,300	7,238	7,150	7,038		

1年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,684,502	
決算額		1,631,292	（国）児童手当負担金 ３歳未満被用者（37／45）　249,442千円 ３歳未満被用者以外（２／３）　884,463千円 （県）児童手当負担金 ３歳未満被用者（４／45）　26,967千円 ３歳未満被用者以外（１／６）　221,167千円
財源の状況	国庫支出金	1,133,905	
	県支出金	248,134	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	249,253	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,684,502	1,631,292	児童手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	受給者の転出入、離婚等による受給者変更、公務員の異動などの場合は、新規申請事務が複雑になり他市町村や受給者の勤務先との間で二重支給や不支給が生じやすいリスクがあります。 令和２年６月から、特定個人情報を利用した加入年金の情報連携が本格的に実施されるため、その制度変更の対応が必要です。
上記の課題解決のための有効策	「申請手続の不備者」や「現況届の未提出者」の的確な把握と、他市町村や受給者の勤務先との積極的な情報連携が、支給事務のトラブルを防止します。
次年度に向けての取り組み	手続マニュアルを見直し、自治振興センターや市民課窓口でも適切な受付事務ができるように図ります。 他市町村や受給者の勤務先と積極的に連携し、適正で円滑な事務を行います。 令和２年６月からの特定個人情報による照会制度に対応するようシステム改修を行います。